



平成 16 年 9 月 期 中 間 決 算 短 信(連結)

平成 16 年 5 月 21 日

会社名 イーピーエス株式会社

登録銘柄

コード番号 4 2 8 2

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代表者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 廠 浩

問合せ先 責任者役職名 常務取締役人事・総務・経理担当

氏 名 神 宮 孝 一

TEL (03) 5684-7797 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月中間期の連結業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	5,185	(27.4)	550	(26.6)	568	(29.1)
15 年 3 月中間期	4,070	(49.0)	435	(53.7)	440	(43.1)
15 年 9 月 期	8,935	(49.6)	1,178	(60.9)	1,153	(46.2)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	281	(38.8)	3,237	63		
15 年 3 月中間期	202	(38.2)	7,515	36		
15 年 9 月 期	571	(28.6)	20,759	33		

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 0 百万円 15 年 3 月中間期 0 百万円 15 年 9 月 期 0 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 3 月中間期 87,000 株 15 年 3 月中間期 27,000 株 15 年 9 月 期 27,548 株

平成 15 年 11 月 20 日付効力発生として 1:3 の株式分割を実施しております。その結果発行済株式の総数は、29,000 株から 87,000 株となっております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益のパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

平成 16 年 3 月中間期の期中平均株式数及び 1 株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	7,151	4,562	63.8	52,446	00
15 年 3 月中間期	4,431	2,561	57.8	94,865	53
15 年 9 月 期	6,573	4,321	65.8	149,029	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月中間期 87,000 株 15 年 3 月中間期 27,000 株 15 年 9 月 期 29,000 株

平成 15 年 11 月 20 日付効力発生として 1:3 の株式分割を実施しております。その結果発行済株式の総数は、29,000 株から 87,000 株となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月中間期	349	819	143	2,735
15 年 3 月中間期	130	56	41	1,385
15 年 9 月 期	360	48	1,265	3,074

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 9 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 15 年 10 月 1 日 ~ 平 成 16 年 9 月 30 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	11,468	1,547	816

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9,383 円 62 銭

(注) 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。

詳細は 12 項の「1.(3) 通期の見通し」をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1注4参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に関係する業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっています。

これはインフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成16年3月31日現在当社及び11社の連結子会社と2社の持分法適用会社から構成され、事業としてはCRO（*）事業、SMO（*）事業、非臨床（*）事業の3つの事業から成り立っております。

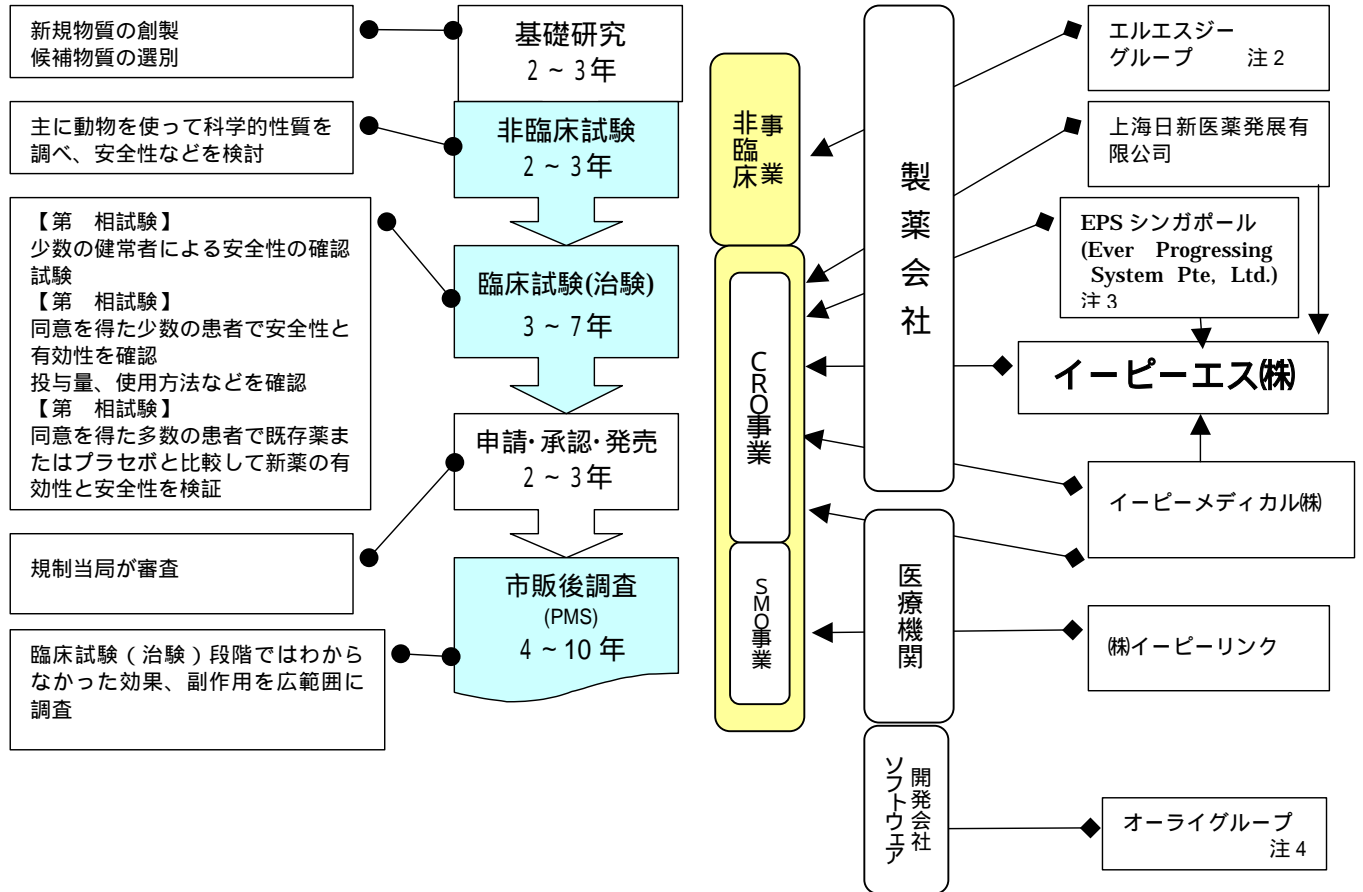
CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（市販後調査を含む）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請代行などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

一方、オーライグループは、ソフトウェア受託開発業務を行っております。また、イーピーメディカル株式会社は、製薬会社、医療機関向けに人材派遣、人材紹介を行っております。この両社は業容が小規模であるため、現在CRO事業の中に含めております。

SMO事業は、当社の連結子会社である株式会社イーピーリンクが実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（*）派遣を中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っております。

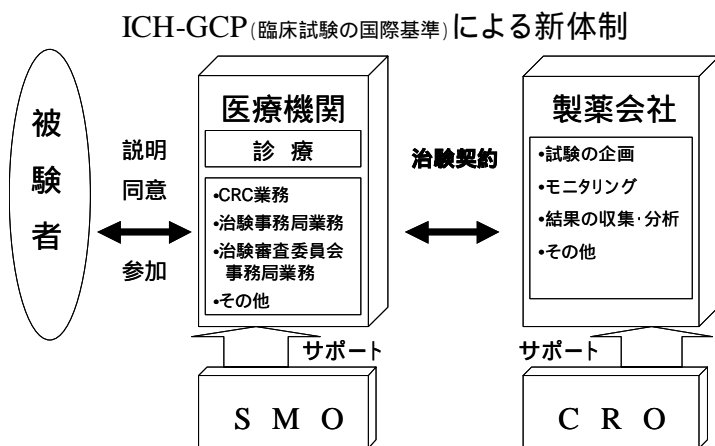
非臨床事業は、エルエスジーグループが実施しており、エルエスジーグループ（図1注2参照）は、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

図1 医薬品開発及び取引の流れ



- 注1. 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。
- 注2. エルエスジーグループは、非臨床試験にかかる非臨床事業を行っており、エルエスジー株式会社とその100%子会社 LS Global Inc.、KS International PTE LTD、Simian Conservation Breeding & Research Center, Inc. 並びに持分法適用関連会社2社から構成されています。
- 注3. EPS シンガポール (Ever Progressing System Pte, Ltd.) は、東南アジア、オセアニアにおける臨床試験の受託、コンサルティング等を行っております。
- 注4. オーライグループは、中国 IT 技術者を活用したソフトウェア開発を行っており、オーライソフトウェア株式会社と中国・現地法人である100%子会社 往来軟件(北京)有限公司から構成されています。

図2 臨床試験の仕組み



用語説明

- * インフォームド・コンセント
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認すること。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。
- * CRO Contract Research Organization の略語、開発業務受託機関のこと
製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）。
- * SMO Site Management Organization の略語、治験実施施設支援機関のこと
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）。
- * 非臨床 製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等を行う事業
- * 臨床試験実施計画書（プロトコール）
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書。
- * 症例報告書 調査票、CRF（Case Report Form）ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたもの。
- * 症例登録・試験進捗管理
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。
- * データマネジメント・統計解析
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。
- * モニタリング
CRA（Clinical Research Associate の略語、一般的には「モニター」と称します）が臨床試験の依頼者（製薬会社またはCRO）により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務。
- * CRC Clinical Research Coordinator の略語、臨床試験協力者のこと
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師および治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されております。

経営方針

1. 基本方針と経営戦略

(1) 経営の基本方針

当社は従前より、ますます厳しくなる法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後についても、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、社名の如くEver Progressing System(あくなき前進するシステム)であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式の分割」等を検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において中期経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期 平成18年9月期

連結売上高 180億円以上

経常利益率 15%以上

なお、当社及びグループ会社は上記目標達成に向け、以下の経営戦略を推進しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CRO事業およびSMO事業を中核に、人材派遣業務、非臨床試験受託業務、医薬・医療情報システム開発業務、中国におけるCRO業務およびソフトウェア開発業務を引続き推進し、各事業間の相乗効果を図ってまいります。具体的には、下記の経営戦略をとっております。

1) フルサービスを提供できるCRO

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

前連結会計期間より、連結子会社に加えた非臨床試験受託業務を行うエルエスジー株式会社を通じて、第1相試験実施医療機関との提携も視野に入れつつ、医薬品開発をトータルにサポートできるようなCROを目指してまいります。

2) SMO事業の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、更なる拡大が予想されており、子会社である株式会社イーピーリンクの体制整備により、SMO事業の業容拡大を強力に進めてまいります。

3) 情報技術の活用

データマネジメントやモニタリング管理システムの改善・活用をさらに進め、インターネットをフルに利用した(web-based)臨床試験の実施を模索してまいります。また、社内での経験をもとに、

製薬企業や医療機関に対するIT（注1）サービスの提供も展開してまいります。

4) 海外展開の推進

国際同時開発やICH（注2）の流れに対応し、海外展開を引続き模索しております。その一環として新たに昨年11月に南アフリカ共和国でCRO事業を展開しているRDDA社と提携を行いました。

また、米国においては現地CROのFHI社とともに実効性のある提携、中国及び東南アジア・オセアニアにおいては独自の運営体制の構築を進めてまいります。

5) 新規事業の推進

CRO事業とSMO事業での実績を生かしつつ、イーピーメディカル株式会社において人材派遣業務の他に製薬企業向けのMR（注3）の派遣サービス、また医療機関に向けた新たな関連ビジネスの展開を積極的に推進してまいります。

一方、オーライソフトウェア株式会社は、日中間のソフトウェア開発業務を中心に、新たな成長分野も同時に模索してまいります。

(注) 1. IT Information Technologyの略語

2. ICH 日米EU医薬品規制整合化会議 (International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語) 日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

3. MR Medical Representative(s)の略語 企業を代表し、医療用医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者。

(6) 対処すべき課題

顧客からのアウトソーシングおよび顧客の国際展開が、今後益々進むことが予測される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

また、国際展開については、中国及び東南アジア・オセアニアにおいては独自の事業展開を、その他地域では、提携を軸として推進してまいります。

一方、今後起きてくるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の説明責任と透明度の高い経営システムの維持にあると考えております。取締役会での意思決定事項の指示・伝達に当たっては、業務執行者に対して十分な内容説明をするよう求めております。

一方、株主、取引先、従業員等に向けて経営方針や経営計画等を適時に公表し、その達成状況や実績も出来るだけ早い時期に情報開示することにより経営内容の透明性を高めるべく尽力しております。このような説明責任と透明性の確保が、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に資するものと考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の整備

・当社は、平成 15 年 12 月に当社業務を熟知する取締役 2 名を増員し、専門的な営業を強化するとともに、業務執行現場での問題解決や、重要事項の報告等が迅速になされる体制作りを目論んでおります。

・当社の監査役会は、社外監査役 3 名を含め 4 名で構成されており、内部監査との連携を継続し、監査機能の充実に努めております。

ロ. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役は選任されておりません。監査役会は 4 名で構成されており、内社外監査役は 3 名であります。

社外監査役 3 名は人的関係、特筆すべき資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

・平成 16 年 9 月期の第一四半期より四半期情報開示を実施しております。

・平成 15 年 4 月から連結子会社を内部監査の対象とし、国内連結子会社に加え海外子会社 2 社の内部監査も実施しました。

・当社の内部監査は対象とする各部門とも 2 巡目に入っており、前回の指摘事項の改善状況も監査対象としております。

2. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3. 研究開発活動

当社で実施している CRO サービスは、情報技術 (IT: Information Technology) を用いた「臨床試験管理システム」を中核に据えておりますが、こうした開発作業は、通常得意先から受託開発として行うため、当社が負担する研究開発費は現状発生していません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や生産の増加、株価の回復、企業業績の回復等景気回復の兆しが見えはじめております。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び子会社である株式会社イーピーリンクが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、引続き成長を続けており、非臨床事業の業界も、堅調に推移しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、長期試験の分野では抗高脂血症薬、抗癌剤、糖尿病治療薬などの大規模市販後臨床試験は、引続きデータマネジメント、モニタリング業務を展開しております。

開発段階の試験につきましては、臨床企画開発部門において、既存プロジェクト及び派遣業務の遂行とともに新規プロジェクトが稼動しております。また、前々連結会計年度より準備作業を進めてまいりましたバイオベンチャーに関するプロジェクトが本格稼動しております。

登録・進捗管理業務は症例登録センター、データマネジメント業務、統計解析業務に関しましては、臨床情報処理部門において引続き拡大を図ってまいりました。

また、当中間連結会計期間には、バイオベンチャー企業との業務提携をおこない、臨床企画開発部門・臨床情報処理部門とも今後更なる拡大を図っております。

医療機器開発業務、臨床試験参加者募集向けコールセンター業務、安全性情報業務につきましては、徐々に売上也伸びております。

一方、連結子会社に関しては、イーピーメディカル株式会社が、製薬会社向け人材派遣業務の他にMR派遣サービス等の新規事業の準備を進めております。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社、その子会社である往来軟件（北京）有限公司は、中国IT技術者を活用した事業を進めておりますが、ソフトウェア開発需要が全般的に低迷したことにより苦戦しております。

その結果、CRO事業として中間売上高は、3,665百万円（前中間会計期間比30.4%増）となり、中間営業利益は、422百万円（同62.0%増）となりました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーリンクにおいて展開しております。CRC（医療施設における臨床試験コーディネーター）業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務が拡大しておりますが、受託案件の準備等の理由により進捗が若干遅れたこと、また人材確保といった先行投資的費用により利益面で低迷いたしました。

その結果、SMO事業として中間売上高は、862百万円（前中間会計期間比24.7%増）、中間営業利益は、38百万円（同47.5%減）となりました。

非臨床事業につきましてはエルエスジー株式会社において展開しておりますが、ほぼ予定通り堅調に推移しております。利益面では、前期に比較的利益率の高い案件があったために、前期比減少となっております。

その結果、非臨床事業として中間売上高は、683百万円（前中間会計期間比12.3%増）、中間営業利益は、90百万円（同19.2%減）となりました。

上記の事業の種類別セグメント毎の中間売上高及び中間営業利益は、セグメント間の内部取引を

含めて記載しておりますので、それを控除した結果、中間連結売上高は、5,185 百万円（前中間会計期間比 27.4%増）、中間連結営業利益は 550 百万円（同 26.6%増）、中間連結経常利益は 568（同 29.1%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別の生産、受注及び販売の状況

生産実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) (千円)		前年同期比(%)
	金額	前年同期比(%)	
CRO事業			
データマネジメント業務	1,671,273	134.3	
モニタリング業務	1,335,450	149.1	
システム開発業務等	717,698	111.6	
CRO事業計	3,724,421	133.8	
SMO事業	851,437	123.1	
非臨床事業	681,488	112.8	
合 計	5,257,346	128.9	

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当中間連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) (千円)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CRO事業				
データマネジメント業務	1,908,877	162.7	2,733,455	111.5
モニタリング業務	1,376,886	154.2	3,827,093	173.5
システム開発業務等	646,328	100.6	259,152	101.6
CRO事業計	3,932,091	145.2	6,819,700	138.8
SMO事業	994,663	164.4	1,155,487	160.6
非臨床事業	799,343	109.6	203,114	88.5
合 計	5,726,097	141.6	8,178,301	139.5

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販 売 実 績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
CRO事業		
データマネジメント業務	1,612,264	131.6
モニタリング業務	1,335,678	149.1
システム開発業務等	702,120	107.5
CRO事業計	3,650,063	131.6
SMO事業	853,978	123.4
非臨床事業	681,488	112.8
合 計	5,185,529	127.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三共(株)	573,462	14.1	532,330	10.3

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、一部の製造業および株式市場での回復が見られるものの、為替の変動等により予断の許されない状況が予想されます。

当社では、データマネジメント・統計解析を行う臨床情報処理部門、モニタリング等臨床開発を行う臨床企画開発部門、長期大規模試験を行う臨床研究推進部門の三部門を中心に、被験者の募集登録を行う症例登録センター、臨床試験に関する薬品の安全性情報サービスを提供する安全性情報室、医療機器開発に関する調査・申請を行う医療機器開発部、情報収集と受注活動を行う企画推進部、海外での臨床試験関連業務を行う国際部から構成されており、今後もデータマネジメント、モニタリング、長期試験等の全分野でほぼ予定通り推移すると予想されます。

グループ会社では、中国IT技術者を活用したソフトウェア受託開発を行うオーライソフトウェア株式会社は中国子会社と共に新規プロジェクトの受注獲得に向け邁進してまいります。また、人材派遣業を行うイーピーメディカル株式会社は現在の製薬会社向けの人材派遣サービスにMR等の新たなサービスを追加すべく準備をしております。

SMO事業を行う株式会社イーピーリンクは、昨年来の地方事務所の開設、人材確保を基に、受注拡大を見込んでおります。

また、非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、引続き安定した業容拡大が予想されますが為替変動による業績への影響が懸念されます。

これらにより平成16年9月期の連結業績の見通しは、平成15年11月21日に発表しました予想を変更致しません。売上高11,468百万円、経常利益1,547百万円、当期純利益816百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が349百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が819百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が143百万円となりました結果、当中間連結会計期間末には、2,735百万円（前中間連結会計期間末比1,349百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得た資金は349百万円となり、前中間連結会計期間より480百万円増加しました。この増加要因は、主に税金等調整前中間純利益が567百万円（前中間連結会計期間比28.8%増）と前中間連結会計期間より126百万円の増加に加え売上債権の増加が23百万円（前中間連結会計期間は226百万円の増加）に止どまったことと仕入債務の増加146百万円（前中間連結会計期間は29百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は819百万円となり、前中間連結会計期間より876百万円増加しました。この増加要因は、主に長期性定期預金への支出500百万円に加え投資有価証券の取得183百万円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得た資金は143百万円となり、前中間連結会計期間より184百万円収入が増加しました。この収入は、主に連結子会社である株式会社イーピーリンクの短期借入金による収入198百万円があったことによるものであります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,385,209		2,735,011		3,074,955	
2 受取手形及び売掛金		1,633,459		1,968,318		1,949,777	
3 たな卸資産		140,402		182,767		121,850	
4 その他		272,467		382,390		329,109	
5 貸倒引当金		4,608		1,115		4,707	
流動資産合計		3,426,931	77.3	5,267,371	73.7	5,470,984	83.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	187,983	4.3	195,253	2.7	190,804	2.9
2 無形固定資産		66,952	1.5	85,556	1.2	79,042	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		453,340		500,158		481,930	
(2) 長期性預金				500,000			
(3) その他		296,042		602,841		350,632	
(4) 貸倒引当金		38					
投資その他の資産合計		749,344	16.9	1,603,000	22.4	832,563	12.7
固定資産合計		1,004,280	22.7	1,883,810	26.3	1,102,409	16.8
資産合計		4,431,211	100.0	7,151,182	100.0	6,573,394	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	188,305		323,543		182,355	
2	短期借入金	68,000		200,000			
3	一年以内返済予定の長期借入金	28,300		26,400		26,400	
4	未払法人税等	198,448		276,727		350,476	
5	賞与引当金	230,518		298,325		283,862	
6	その他	584,645		821,480		743,590	
	流動負債合計	1,298,217	29.3	1,946,476	27.2	1,586,683	24.1
固定負債							
1	長期借入金	51,400		25,000		38,200	
2	退職給付引当金	103,364		146,515		123,910	
3	役員退職慰労引当金	97,570		106,390		105,603	
4	その他	5,176		420		20,047	
	固定負債合計	257,511	5.8	278,325	3.9	287,761	4.4
	負債合計	1,555,729	35.1	2,224,802	31.1	1,874,445	28.5
(少数株主持分)							
	少数株主持分	314,113	7.1	363,577	5.1	377,082	5.7
(資本の部)							
	資本金	618,750	14.0	1,325,250	18.5	1,325,250	20.2
	資本剰余金	568,800	12.8	1,275,300	17.8	1,275,300	19.4
	利益剰余金	1,363,958	30.8	1,942,761	27.2	1,705,922	26.0
	その他有価証券評価差額金	13,179	0.3	52,272	0.7	25,971	0.4
	為替換算調整勘定	3,318	0.1	32,781	0.4	10,576	0.2
	資本合計	2,561,369	57.8	4,562,802	63.8	4,321,867	65.8
	負債、少数株主持分及び資本合計	4,431,211	100.0	7,151,182	100.0	6,573,394	100.0

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,070,362	100.0	5,185,529	100.0	8,935,991	100.0
売上原価		2,860,260	70.3	3,683,228	71.0	6,173,727	69.1
売上総利益		1,210,102	29.7	1,502,301	29.0	2,762,264	30.9
販売費及び一般管理費	1	775,075	19.0	951,370	18.4	1,583,336	17.7
営業利益		435,026	10.7	550,931	10.6	1,178,927	13.2
営業外収益							
1 受取利息		3,469		6,513		5,554	
2 保険解約益		2,736		3,287		7,918	
3 受取手数料		2,095		2,335		5,803	
4 連結調整勘定償却額		3,079		5,191		1,819	
5 持分法による投資利益		204				860	
6 その他		4,051		4,169		9,299	
営業外収益合計		15,636	0.3	21,496	0.5	31,255	0.3
営業外費用							
1 支払利息		3,008		1,714		5,405	
2 新株発行費						12,183	
3 障害者雇用協会納付金				1,100		2,850	
4 為替差損		6,391		28		34,970	
5 持分法による投資損失				498			
6 その他		660		176		1,662	
営業外費用合計		10,060	0.2	3,518	0.1	57,072	0.6
経常利益		440,602	10.8	568,909	11.0	1,153,111	12.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,942		276		1,685	
2 貸倒引当金戻入益				3,699			
特別利益合計		1,942	0.0	3,976	0.1	1,685	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	1,992		5,342		3,916	
特別損失合計		1,992	0.0	5,342	0.1	3,916	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		440,552	10.8	567,543	11.0	1,150,880	12.9
法人税、住民税及び事業税		205,087		283,133		545,767	
法人税等調整額(貸方)		18,186		23,330		65,990	
少数株主利益		50,737	1.2	26,066	0.5	99,225	1.1
中間(当期)純利益		202,914	5.0	281,673	5.4	571,878	6.4

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			1,275,300	
資本準備金期首残高		568,800		568,800
資本剰余金増加高				
1 増資による新株の発行				706,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高		568,800	1,275,300	1,275,300
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			1,705,922	
連結剰余金期首残高		1,184,772		1,184,772
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益		202,914	281,673	571,878
利益剰余金減少高				
1 配当金		22,950	43,500	49,950
2 役員賞与		640		640
3 その他		137	1,334	137
利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,363,958	1,942,761	1,705,922

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		440,552	567,543	1,150,880
2 減価償却費		26,459	36,081	59,022
3 賞与引当金の増加額		8,020	14,737	61,363
4 新株発行費				12,183
6 退職給付引当金の増加額		13,120	22,604	33,666
7 役員退職慰労引当金の増加額		7,864	786	15,897
8 受取利息及び受取配当金		3,494	6,513	6,206
9 支払利息		3,008	1,714	5,405
10 売上債権の増加額		226,889	23,652	543,206
11 たな卸資産の減少額(増加額)		5,224	69,475	13,327
12 仕入債務の増加額(減少額)		29,453	146,078	35,403
13 前受金の増加額(減少額)		16,451	39,417	40,979
14 その他の流動負債の増加額		89,291	42,181	228,531
15 その他の減少額		39,168	66,495	88,999
小計		267,636	705,008	947,441
16 利息及び配当金の受取額		2,983	2,628	5,695
17 利息の支払額		3,006	1,546	5,385
18 法人税等の支払額		398,333	356,317	586,985
営業活動によるキャッシュ・フロー		130,719	349,772	360,766
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出			500,000	
2 有形固定資産の取得による支出		60,623	41,428	91,173
3 敷金・保証金に係る支出		34,454	54,858	81,919
4 敷金・保証金の回収による収入		681	36,033	18,011
5 投資有価証券の取得による支出		19,300	203,000	19,300
6 貸付金の回収による収入		20,302	7,903	23,818
7 貸付による支出		18,323	6,836	27,481
8 無形固定資産の取得による支出		17,542	20,069	42,598
9 その他の投資その他の資産の増加額		8,046	37,949	45,721
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の買い増しによる収入	2	192,543		192,543
11 その他		1,313	614	25,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,549	819,590	48,173
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		252,200	450,000	300,000
2 短期借入金の返済による支出		347,420	250,000	463,220
3 長期借入れによる収入		77,800		80,000
4 長期借入金の返済による支出		23,740	13,200	41,040
5 株式の発行による収入				1,400,816
6 配当金の支払額		22,684	42,845	49,490
7 少数株主への株式の発行による収入		34,000	14,000	50,500
8 少数株主への配当金の支払額		11,600	14,925	11,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,444	143,029	1,265,965

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	13,157	4,411
現金及び現金同等物の増加額		115,598	339,944	1,574,147
現金及び現金同等物の期首残高		1,500,808	3,074,955	1,500,808
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,385,209	2,735,011	3,074,955

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他9社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当中間連結会計期間よりエルエスジー株式会社が、持分法を適用した関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>その結果新たにKS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION.BREEDING.&RESEARCH CENTER,INC.、LS GLOBAL,INC.が連結対象となっております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他10社であり、全て連結対象としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他10社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度よりエルエスジー株式会社が、持分法を適用した関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>その結果新たにKS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER,INC.、LS GLOBAL,INC.が連結対象となっております。</p> <p>また、当連結会計年度より会社設立により EVER PROGRESSING SYSTEM PTE, LTD.を新たに連結子会社としております。</p>
2 持分法の範囲に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。</p> <p>当中間連結会計期間よりエルエスジー株式会社が連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外されております。</p> <p>GK REALTY CORPORATION他1社は、持分の取得により当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めることと致しました。</p>	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社(株)ワン・ステーション)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に基づき影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。</p> <p>当連結会計年度よりエルエスジー株式会社が連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外されております。</p> <p>GK REALTY CORPORATION他1社は、持分の取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることと致しました。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER,INC.、LS GLOBAL,INC.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は中間連結決算日現在で、KS INTER-NATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER,INC.、LS GLOBAL,INC.は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER,INC.、LS GLOBAL,INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING RESEARCHCENTER,INC.LSGLOBAL,INCは6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法 ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産 親会社は自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上してあります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上してあります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(4) 重要な外貨建 資産または負 債の本邦通貨 への換算基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額 法により按分した額をそ れぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理して おります。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額 法により按分した額をそ れぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理して おります。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に備えるため、内規に 基づく中間会計期間末要 支給見込額を計上して おります。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に備えるため、内規に 基づく期末要支給見込額 を計上して おります。
	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。なお、在外子会 社の資産、負債は中間決算 日の直物為替相場により円 貨に換算し、収益及び費用 は期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は資本 の部における「為替換算調 整勘定」に含めて おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、 当連結会計年度末の直物為 替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として 処理して おります。なお、 在外子会社の資産、負債は 当連結会計年度末の直物為 替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平 均相場により円貨に換算 し、換算差額は少数株主持 分及び資本の部における 「為替換算調整勘定」に 含めて おります。
(5) 重要なリース 取引の処理方 法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス ・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理に よって おります。	同左	同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自 己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を 適用しております。これに よる当連結会計年度の損益 に与える影響はありません。 また、連結財務諸表規則 の改正により、当連結会計 年度における連結貸借対照 表の資本の部及び連結剰余 金計算書については、改正 後の連結財務諸表規則によ り作成しております。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用 しております。これによる 1株当たり情報の算定に与 える影響は「1株当たり情 報に関する注記」に記載し ております。
5 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャ ッシュ・フロー 計算書)におけ る資金の範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計年度まで区分掲記されていた「前受金」(当中間連結会計年度 83,860千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下になったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(中間連結貸借対照表関係)
(中間連結損益計算書関係)	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました障害者雇用協会納付金(前中間連結会計期間 650千円)は、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出(前中間連結会計期間 2,715千円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。	—	(スプレッド方式による新株発行) 平成15年6月19日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,700株)は、引受証券会社が引受価額(706,500円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(753,600円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額80,070千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ80,070千円少なく計上されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 238,403千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 252,685千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 257,839千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 109,868千円 給与・賞与 221,701千円 賞与引当金繰入額 38,134千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,864千円 賃借料 72,531千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 123,082千円 給与・賞与 290,601千円 賞与引当金繰入額 54,244千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,617千円 賃借料 77,047千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 223,204千円 給与・賞与 523,745千円 賞与引当金繰入額 56,285千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,897千円 賃借料 129,343千円 支払手数料 124,410千円
2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 その他 1,942千円 計 1,942千円	2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 その他 276千円 計 276千円	2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 その他 1,685千円 計 1,685千円
3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 器具及び備品 580千円 その他 1,412千円 計 1,992千円	3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 2,950千円 器具及び備品 821千円 その他 1,570千円 計 5,342千円	3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 175千円 器具及び備品 1,375千円 その他 2,365千円 計 3,916千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p> <p>2</p>	<p>1 同左</p> <p>2</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p> <p>2 株式の取得（第三者割当増資）により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 エルエスジー株式会社（子会社3社を含む）</p> <table data-bbox="1043 696 1422 831"> <tr> <td>流動資産</td> <td>574,550千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>128,050</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>399,645</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>100,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記新規連結子会社の保有する現金及び現金同等物192,543千円については、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の買い増しによる収入」として投資活動によるキャッシュ・フローに含めて記載しております。</p>	流動資産	574,550千円	固定資産	128,050	流動負債	399,645	固定負債	100,000
流動資産	574,550千円									
固定資産	128,050									
流動負債	399,645									
固定負債	100,000									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	47,085	30,874	16,210	器具及び備品	21,473	12,187	9,285	器具及び備品	33,032	21,323	11,708
ソフトウェア	10,625	3,399	7,225	ソフトウェア	20,425	6,504	13,920	ソフトウェア	10,625	4,462	6,162
合計	57,710	34,274	23,436	合計	41,898	18,692	23,206	合計	43,657	25,786	17,871
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9,205千円				1年内 7,493千円				1年内 6,419千円			
1年超 14,952千円				1年超 16,302千円				1年超 12,055千円			
合計 24,158千円				合計 23,795千円				合計 18,475千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 6,746千円				支払リース料 4,796千円				支払リース料 12,774千円			
減価償却費相当額 6,221千円				減価償却費相当額 4,465千円				減価償却費相当額 11,786千円			
支払利息相当額 404千円				支払利息相当額 315千円				支払利息相当額 749千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			
2				2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
					1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)
				未経過 リース 料	2,107	1,257	3,364	未経過 リース 料	1,875	1,406	3,282

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,750	30,900	22,150
(2) 債券			
(3) その他			
計	8,750	30,900	22,150

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,000

(当中間連結会計期間)(平成16年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,750	96,900	88,150
(2) 債券			
(3) その他			
計	8,750	96,900	88,150

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	241,000

(前連結会計年度)(平成15年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,750	52,400	43,650
(2) 債券			
(3) その他			
計	8,750	52,400	43,650

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,774,379	691,685	604,297	4,070,362		4,070,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,256		4,240	40,496	(40,496)	
計	2,810,636	691,685	608,537	4,110,858	(40,496)	4,070,362
営業費用	2,549,652	619,235	496,728	3,665,616	(30,280)	3,635,335
営業利益	260,983	72,450	111,808	445,242	(10,216)	435,026

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務

(2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務

(3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,650,063	853,978	681,488	5,185,529		5,185,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,930	8,325	2,070	26,326	(26,326)	
計	3,665,994	862,303	683,558	5,211,856	(26,326)	5,185,529
営業費用	3,243,121	824,258	593,229	4,660,609	(26,010)	4,634,598
営業利益	422,872	38,045	90,328	551,246	(315)	550,931

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務

(2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務

(3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)

	CRO事業	SMO事業	非臨床事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,229,385	1,481,857	1,224,749	8,935,991		8,935,991
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,643		8,260	58,903	(58,903)	
計	6,280,028	1,481,857	1,233,009	8,994,895	(58,903)	8,935,991
営業費用	5,429,468	1,380,938	1,010,369	7,820,776	(63,712)	7,757,064
営業利益	850,560	100,919	222,639	1,174,118	4,809	1,178,927

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業と非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
 (2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
 (3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,836,329	104,061	129,971	4,070,362		4,070,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,907	171,012	107,869	329,789	(329,789)	
計	3,887,236	275,074	237,840	4,400,151	(329,789)	4,070,362
営業費用	3,535,577	197,325	231,412	3,964,315	(328,979)	3,635,335
営業利益	351,659	77,748	6,427	435,835	(809)	435,026

(注) 1 連結子会社の増加等により、売上高に占める本邦の割合が90%未満となったことから、中間連結財務諸表規則第14条の規定に基づき、当中間連結会計期間から所在地別セグメント情報を記載しております。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...中国、フィリピン、シンガポール
 (2) 北米...アメリカ

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
<p>1株当たり純資産額 94,865円52銭 1株当たり中間純利益金額 7,515円35銭 なお潜在株式調整後1株当り中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 52,446円00銭 1株当たり中間純利益金額 3,237円63銭 なお潜在株式調整後1株当り中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1:3の株式分割をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当り情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="598 824 1024 1527"> <thead> <tr> <th data-bbox="598 824 810 929">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="810 824 1024 929">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="598 929 810 1070"> <p>1株当たり純資産額 31,621円84銭</p> </td> <td data-bbox="810 929 1024 1070"> <p>1株当たり純資産額 49,676円63銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 1070 810 1211"> <p>1株当たり中間純利益金額 2,505円11銭</p> </td> <td data-bbox="810 1070 1024 1211"> <p>1株当たり当期純利益金額 6,919円77銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 1211 810 1527"> <p>なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="810 1211 1024 1527"> <p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	<p>1株当たり純資産額 31,621円84銭</p>	<p>1株当たり純資産額 49,676円63銭</p>	<p>1株当たり中間純利益金額 2,505円11銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 6,919円77銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 149,029円91銭 1株当たり当期純利益金額 20,759円33銭 なお潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
<p>1株当たり純資産額 31,621円84銭</p>	<p>1株当たり純資産額 49,676円63銭</p>									
<p>1株当たり中間純利益金額 2,505円11銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 6,919円77銭</p>									
<p>なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p>									
<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(追加情報)</p>	<p>(追加情報) 当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 87,825円97銭 1株当たり当期純利益 16,446円08銭</p>								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	202,914	281,673	571,878
普通株式に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益	202,914	281,673	571,878
期中平均株式数(株)	27,000	87,000	27,548

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
		<p>平成15年7月23日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 58,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成15年11月20日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>なお、株式分割に伴い発行する株式数の総数を216,000数増加し、324,000株に変更しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="880 909 1474 1384"> <thead> <tr> <th data-bbox="880 909 1177 1008">前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</th> <th data-bbox="1177 909 1474 1008">当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="880 1008 1177 1106">1株当たり純資産額 29,283円22銭</td> <td data-bbox="1177 1008 1474 1106">1株当たり純資産額 49,676円63銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="880 1106 1177 1205">1株当たり当期純利益 金額 5,489円99銭</td> <td data-bbox="1177 1106 1474 1205">1株当たり当期純利益 金額 6,919円77銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="880 1205 1177 1384">なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式 を発行していないため 記載しておりません。</td> <td data-bbox="1177 1205 1474 1384">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	1株当たり純資産額 29,283円22銭	1株当たり純資産額 49,676円63銭	1株当たり当期純利益 金額 5,489円99銭	1株当たり当期純利益 金額 6,919円77銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式 を発行していないため 記載しておりません。	同左
前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)									
1株当たり純資産額 29,283円22銭	1株当たり純資産額 49,676円63銭									
1株当たり当期純利益 金額 5,489円99銭	1株当たり当期純利益 金額 6,919円77銭									
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式 を発行していないため 記載しておりません。	同左									